

# J R北海道グループ 2022年度決算

2023年4月28日  
北海道旅客鉄道株式会社

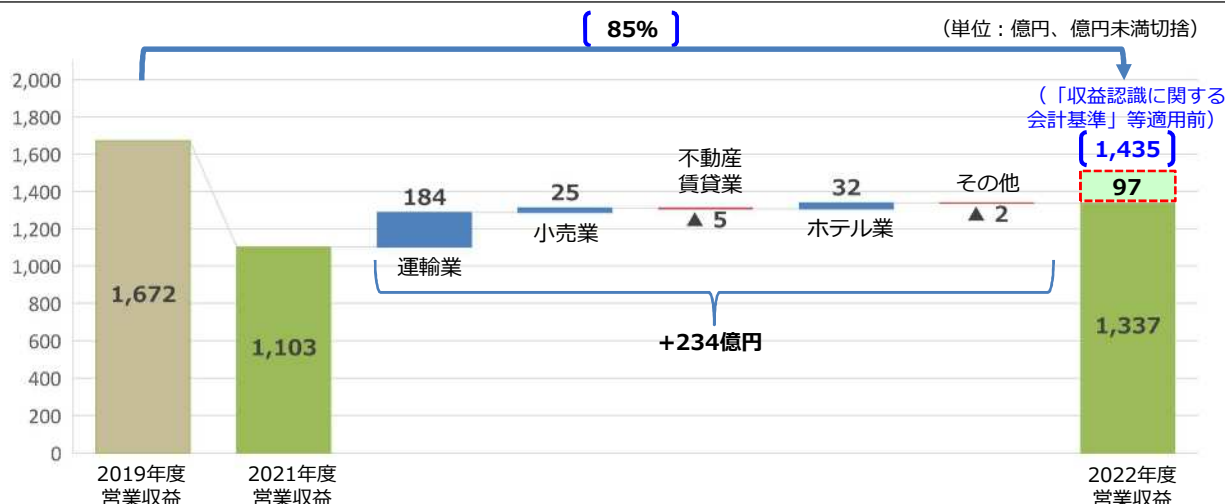
## 目次

1. グループ連結決算のポイント
2. J R北海道単体決算のポイント
3. 2023年度について

# 1. グループ連結決算のポイント

## (1) '22年度 営業収益の増減要因

- 2022年度の連結営業収益は1,337億円となり、前年度に対して234億円増加しました。新型コロナに伴う緊急事態措置やまん延防止等重点措置が適用されていた2021年度と比較すると、改善しました。
- 新型コロナの影響が軽微であった2019年度の連結営業収益と同基準(※)で比較すると、85%になりました。  
※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益の計上方法が変更されたため、2019年度当時の基準に合わせて比較。(2022年度営業収益 「収益認識基準」等適用前1,435億円との比較)



※「収益認識に関する会計基準」等について  
企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」。  
当社グループでは、特に小売業の一部取引で当会計基準の影響を受けています。  
事業者がお客様に商品を販売した際に、売り上げを計上すると同時に仕入れを計上していた取引は、仕入れた商品の在庫を抱えるリスクを負っていないと判断され、売り上げと仕入れの差額を営業収益(売り上げ)に計上することとなりました。  
このように、一定の基準に該当する取引については、売り上げと仕入れの差額を計上することに変更され、営業収益と営業費用の両方が減少することとなりました。

2

# 1. グループ連結決算のポイント

## (2) '22年度 グループ全体の状況 (対前年比較)

- 行動制限の緩和によりご利用が増加したことに加え、国や北海道の需要喚起策などを最大限活用し収益の確保に努めた結果、営業利益を改善させることができました。
- 前年度は、国による「経営安定基金の下支え」支援を受けるため、貸付資金を確保する過程で巨額の経営安定基金運用益を計上しましたが、今年度はこのような一過性の要因がないことから、経常利益は前年度に対して悪化しました。
- 国からの支援を特別利益に計上した一方、留萌線や根室線一部区間の廃止に係る諸費用を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は164億円の赤字となりました。

### ○連結損益計算書

(単位: 億円、億円未満切捨)

	'21年度 実績	'22年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	1,103	1,337	234	121.2
鉄道運輸収入	403	585	182	145.1
営業費用	1,831	1,910	79	104.3
営業利益	▲ 727	▲ 572	155	-
営業外損益	646	391	▲ 255	60.5
一般営業外損益	19	42	23	220.3
基金運用益	572	293	▲ 278	51.3
特別債券利息	55	55	-	100.0
経常利益	▲ 80	▲ 181	▲ 100	-
特別利益	247	350	102	141.5
特別損失	152	323	170	211.8
当期純利益	▲ 4	▲ 163	▲ 159	-
親会社株主純利益	▲ 10	▲ 164	▲ 153	-

- 営業収益は、ぐるっと北海道・公共交通利用促進補助事業を活用した「HOKKAIDO LOVE!6日間周遊バス」の販売が好調だったことに加え、全国旅行支援などに参画したホテルでも増収となったことから234億円の増収となりました。
- 営業費用は、原油価格高騰の影響を大きく受けたことや、収入に連動した仕入れコストの増加などにより79億円増加した1,910億円となりました。この結果、営業利益は前年度と比べ155億円改善した572億円の赤字となりました。
- 経営安定基金運用益には、国からの「経営安定基金の下支え」支援に伴う、受取利息を計上しました(148億円)。  
また、特別利益に国からの支援(184億円)などを計上した一方、鉄道事業廃止の合意に至った留萌線と根室線に係る諸費用を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は153億円悪化した164億円の赤字となりました。

### <参考: '22年度 連結決算 ('19年度比較)>

(単位: 億円、億円未満切捨)

	'19年度 実績	'22年度 実績	増減	比率
営業収益	1,672	1,337 (1,435)	▲ 335 (▲ 237)	80.0% (85.8%)
鉄道運輸収入	706	585	▲ 120	83.0%
営業費用	2,099	1,910	▲ 189	91.0%
営業利益	▲ 426	▲ 572	▲ 146	-

※下段( )は「収益認識に関する会計基準」等適用前の数値を記載

3

# 1. グループ連結決算のポイント

## (3) '22年度 事業セグメント別の状況 (対前年比較)

多くのセグメントで前年度より改善

(単位：億円、億円未満切捨)

	'21年度		'22年度		増減	
	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益
① 運輸業	591	▲ 772	775	▲ 631	184	140
② 小売業	202	▲ 4	227	3	25	8
③ 不動産賃貸業	215	55	210	48	▲ 5	▲ 6
④ ホテル業	42	▲ 12	74	4	32	16
⑤ その他	51	8	49	12	▲ 2	4
合計	1,103	▲ 727	1,337	▲ 572	234	155

- ① 運輸業：鉄道運輸収入の増加に加え、乗合バス、レンタカーの売り上げも増加し、増収増益
- ② 小売業：土産店、コンビニの売り上げが増加し、増収増益
- ③ 不動産賃貸業：JRタワー既存3施設（アピア・エスタ・札幌ステラプレイス）は増収も、北海道新幹線札幌駅工事に伴い、パセオや高架下の店舗が営業を終了したことなどにより、減収減益
- ④ ホテル業：「どうみん割」及び「HOKKAIDO LOVE!割」等の観光誘客促進事業への参画によりご利用が増えたことなどから、増収増益
- ⑤ その他：売り上げは減少したものの、利益率が改善したことにより、減収増益

【参考】グループ会社からJR北海道への収益還元等

・地代、家賃等の受取	56億円		
・配当金の受取	15億円	計	81億円 (JR北海道の成績に寄与)
・グループ通算制度	9億円		(対2021年度 +0億円)

4

# 2. JR北海道単体決算のポイント

## (1) '22年度 単体決算の概況 (対前年比較)

○単体損益計算書 (単位：億円、億円未満切捨)

	'21年度 実績	'22年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	552	729	176	131.9
鉄道運輸収入	403	585	182	145.1
(うち新幹線)	(32)	(55)	(23)	(172.2)
関連事業収入	62	56	▲ 6	89.9
その他の収入	86	87	0	100.9
営業費用	1,315	1,368	53	104.0
人件費	421	423	1	100.4
動力費	55	83	28	150.8
修繕費	355	365	9	102.8
その他の費用	483	496	13	102.8
営業利益	▲ 763	▲ 639	123	-
営業外損益	657	395	▲ 261	60.2
一般営業外損益	29	47	17	158.4
基金運用益	572	293	▲ 278	51.3
(運用利回り%)	(8.39)	(4.31)	(▲4.08)	
特別債券利息	55	55	-	100.0
経常利益	▲ 105	▲ 243	▲ 137	-
特別利益	217	288	71	132.6
特別損失	118	234	115	197.8
税引前当期純利益	▲ 6	▲ 189	▲ 182	-
当期純利益	▲ 9	▲ 180	▲ 170	-

・鉄道運輸収入は、ぐるっと北海道・公共交通利用促進補助事業を活用した「HOKKAIDO LOVE! 6日間周遊パス」の販売が好調に推移したほか、インバウンド観光客も増加し、増収になりました。新型コロナウイルスの影響が軽微であった2019年度の鉄道運輸収入と比較すると、83%になりました。

・関連事業収入は、パセオの営業終了(9月末)などにより減少しました。

・営業費用は、原油価格高騰の影響を大きく受け動力費が増加し、前年度に対して53億円増加した1,368億円となりました。

・経営安定基金運用益は、「経営安定基金の下支え」支援に伴う受取利息(148億円)を計上したものの、今年度は評価益の実現化を行っていないため(前年度は335億円の評価益を実現化)、278億円減少しました。この結果、経常利益は、137億円減少した243億円の赤字となりました。

・特別利益に国からの支援(184億円)などを計上した一方、鉄道事業廃止の合意に至った留萌線と根室線に係る諸費用を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は170億円悪化した180億円の赤字となりました。

<参考> '22年度 単体決算 ('19年度比較) >

(単位：億円、億円未満切捨)

	'19年度 実績	'22年度 実績	増減	比率
営業収益	875	729	▲ 146	83.3%
鉄道運輸収入	706	585	▲ 120	83.0%
営業費用	1,397	1,368	▲ 28	98.0%
営業利益	▲ 521	▲ 639	▲ 117	-

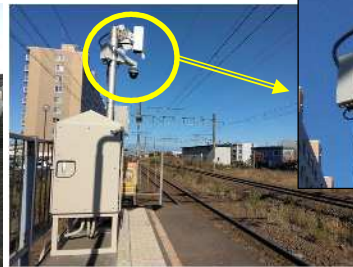
5

## 2. JR北海道単体決算のポイント

### 【参考】JR北海道の冬期経費について

(単位：億円)

	'21年度	'22年度	増減	内容
人件費	13	13	0	駅構内のポイントや、ホームの除雪を行うパートナー社員に係る費用
修繕費	29	31	2	除雪に係る外注費など
その他	11	13	2	ポイント部の雪を融かすための電気代など
計	53	57	4	
設備投資	2	7	5	'21年度 排雪モーターカーの老朽取替(1台)など '22年度 排雪モーターカーの導入(2台)、 積雪深計及び降雪モニターカメラの設置、 分岐器不転換対策の強化(マットヒーター、レールヒーター)など
合計	55	64	9	



拡大図

排雪モーターカー

積雪深計と降雪モニターカメラ

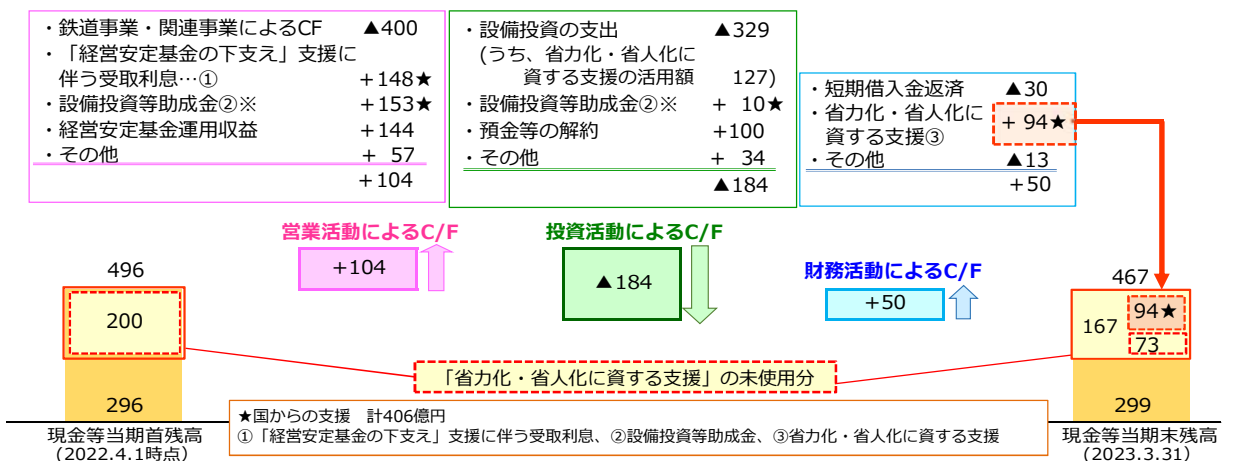
6

## 2. JR北海道単体決算のポイント

### (1) '22年度 単体決算の概況

#### ○単体キャッシュ・フロー

(単位：億円、億円未満切捨)



- 営業活動によるC/F** 営業赤字に伴う資金の減少を、「経営安定基金の下支え」支援に伴う受取利息や修繕に対する設備投資等助成金、経営安定基金運用収益などによりカバーし、104億円の現金収入となりました。
- 投資活動によるC/F** 満期到来に伴い預金等の解約をした一方、設備投資等助成金や「省力化・省人化に資する支援」を活用し設備投資を行った結果、184億円の現金支出となりました。
- 財務活動によるC/F** 短期借入金30億円の返済を行った一方、「省力化・省人化に資する支援」の追加出資94億円を受けた結果、50億円の現金収入となりました。

この結果、現金等当期末残高は、期首から29億円減少した467億円となりました。この残高には、「省力化・省人化に資する支援」の未使用分167億円が含まれているため、実質的な現金等当期末残高は299億円となり、期首並みの資金を確保しました。

※設備投資等助成金については「損益計算書」と「キャッシュ・フロー」で金額が一致しません（「キャッシュ・フロー」は決算期中の入出金実績に基づき記載しております）。

7

## 【参考】国からの支援の決算への反映状況

‘20年度に国から発表された支援は、‘22年度決算に以下のとおり反映されています。

	進捗状況（2023年3月31日現在）
①経営安定基金の下支え （運用益の安定的な確保）	‘21年7月から順次：鉄道・運輸機構へ2,970億円を利率5%で貸付 →この貸付に伴い、基金運用益に受取利息を <b>148億円</b> 計上
②助成金の交付	特別利益に <b>165億円</b> 計上 （貨物走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資等の支援、 青函トンネルに係る修繕等の支援、 黄線区に係る支援） ※ 上記の他、‘19年度に措置された支援を特別利益に18億円計上（合計 184億円）
③省力化・省人化に資する支援	‘21年4月：鉄道・運輸機構から出資 300億円 を受入れ ‘23年1月：鉄道・運輸機構から出資 94億円 を受入れ （設備投資に必要な資金の出資） →このうち‘22年度の活用実績 <b>127億円</b> （累計活用実績 226億円）
④借入金に係る利子補給	以下の案件に利子補給制度を活用 ・「プランJR帯広駅前」の改修工事（ホテルからの業態変更） ・賃貸マンション（1棟）の購入 →連結営業外収益に <b>14百万円</b> 計上

※‘21年9月10日に、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた債務圧縮・資本増強としてDES（Debt Equity Swap）230億円を実施しました。

※また、連結子会社の北海道高速鉄道開発(株)は国・北海道から以下の支援を受けております。  
・‘21年度 261系5000代多目的特急車両「ラベンダー」編成取得のための支援 17億円  
・‘22年度 H100形電気式気動車取得のための支援 11億円

8

## 3. 2023年度について

### 【通期業績予想】

○ 通期業績予想は、事業計画から変更ありません。

■ J R北海道グループ（連結）			■ J R北海道（単体）				
	（単位：億円）			（単位：億円）			
	2022年度 実績 (A)	2023年度 予想 (B)	増 減 (B-A)	2022年度 実績 (a)	2023年度 計画 (b)	増 減 (b-a)	
営業収益	1,337	1,365	27	営業収益	729	794	64
営業利益	▲ 572	▲ 611	▲ 38	営業利益	▲ 639	▲ 646	▲ 6
経常利益	▲ 181	▲ 217	▲ 35	経常利益	▲ 243	▲ 239	4
親会社帰属 利益	▲ 164	▲ 84	80	当期純利益	▲ 180	▲ 82	98

9

## 2022 年度連結決算財務諸表等

2023 年 4 月 28 日  
北海道旅客鉄道(株)

### 1 連結損益計算書

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	1, 103	1, 337	234	121.2
(うち鉄道運輸収入)	( 403 )	( 585 )	( 182 )	( 145.1 )
(再掲 新幹線運輸収入)	( 32 )	( 55 )	( 23 )	( 172.2 )
営 業 費 用	1, 831	1, 910	79	104.3
[運輸業等営業費及び売上原価]	[ 1, 581 ]	[ 1, 642 ]	[ 61 ]	[ 103.9 ]
[販売費及び一般管理費]	[ 249 ]	[ 267 ]	[ 18 ]	[ 107.2 ]
営 業 利 益	△ 727	△ 572	155	—
営 業 外 損 益	646	391	△ 255	60.5
(うち経営安定基金運用収益)	( 572 )	( 293 )	( △ 278 )	( 51.3 )
(うち特別債券受取利息収益)	( 55 )	( 55 )	( — )	( 100.0 )
経 常 利 益	△ 80	△ 181	△ 100	—
特 別 利 益	247	350	102	141.5
特 別 損 失	152	323	170	211.8
税金等調整前当期純利益	13	△ 154	△ 168	—
法 人 税 等	17	8	△ 9	50.0
当 期 純 利 益	△ 4	△ 163	△ 159	—
非支配株主に帰属する当期純利益	6	1	△ 5	16.8
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 10	△ 164	△ 153	—

- (注) 1. 連結包括利益 2021年度 △266億円、2022年度 △302億円  
2. 2022年度は、国からの支援184億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。  
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 2 セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合 計	調整額	連結損益 計算書計上額
2022 年度	売 上 高								
	外部顧客への売上高	775	227	210	74	49	1,337	—	1,337
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	0	10	0	77	135	△135	—
	計	822	228	221	75	126	1,472	△135	1,337
	セグメント利益	△631	3	48	4	12	△562	△10	△572
増 減	売 上 高								
	外部顧客への売上高	184	25	△5	32	△2	234	—	234
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△2	△0	1	0	△0	△0	0	—
	計	182	25	△3	32	△3	233	0	234
	セグメント利益	140	8	△6	16	4	164	△8	155

- (注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。  
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 3 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2021年度 期 末	2022年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	1,278	1,418	140	111.0
固定資産	3,604	3,628	23	100.7
経営安定基金資産	7,432	7,218	△ 213	97.1
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	14,515	14,465	△ 49	99.7
[負債の部]				
流動負債	963	994	30	103.2
(うち1年内返済長期借入金)	( 24 )	( 24 )	( △ 0 )	( 99.8 )
固定負債	2,178	2,304	125	105.8
(うち長期借入金)	( 1,305 )	( 1,302 )	( △ 3 )	( 99.8 )
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	5,342	5,498	156	102.9
純資産合計	9,173	8,967	△ 206	97.8
(うち資本剰余金)	( 2,095 )	( 2,189 )	( 94 )	( 104.5 )
(うち利益剰余金)	( △ 401 )	( △ 560 )	( △ 159 )	( — )
負債純資産合計	14,515	14,465	△ 49	99.7

(注) 1. 国からの支援に基づき、2023年1月31日に94億円の現金出資を受けたことに伴い、資本剰余金が増加しております。改正「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」に基づき、全額を資本剰余金に計上しております。

2. 過年度のグループ会社再編に伴う会計処理により、連結貸借対照表における資本剰余金の額はJR北海道単体の貸借対照表と異なっております。

3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 4 連結キャッシュ・フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。

経営安定基金の下支え	148億円 (入金は、9月末と3月末)
助成金の交付	163億円 (営業活動フロー 153億円、投資活動フロー 10億円)
省力化・省人化支援に資する支援	94億円 (財務活動フロー)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	269	188	△ 81	69.9
(設備投資等助成金の受取額)	( 142 )	( 153 )	( 10 )	( 107.5 )
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 372	△ 86	285	23.2
(固定資産取得による支出)	( △ 367 )	( △ 332 )	( 35 )	( 90.5 )
(設備投資等助成金の受取額)	( 16 )	( 10 )	( △ 5 )	( 62.9 )
フリーキャッシュフロー	△ 103	101	204	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	485	53	△ 431	11.1
(長期借入金の借入による収入)	( 16 )	( 22 )	( 6 )	( 136.8 )
(長期借入金の返済による支出)	( △ 45 )	( △ 25 )	( 19 )	( 56.6 )
(株式の発行による収入)	( 300 )	( 94 )	( △ 205 )	( 31.3 )
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	381	155	△ 226	40.7
(4月1日から3月31日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	291	673	381	231.0
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	673	828	155	123.1
(3月31日残高)				

(注) 1. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

2. 現金及び現金同等物の2022年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(167億円)を含んでおります。

3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。



【参考：JR北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減	比率(%)
営業収益	552	729	176	131.9
鉄道運輸収入 (うち新幹線運輸収入)	403 ( 32 )	585 ( 55 )	182 ( 23 )	145.1 ( 172.2 )
関連事業収入	62	56	△ 6	89.9
その他の収入	86	87	0	100.9
営業費用	1,315	1,368	53	104.0
人件費	421	423	1	100.4
動力費	55	83	28	150.8
修繕費	355	365	9	102.8
諸税	39	37	△ 1	95.5
減価償却費用	203	190	△ 12	94.0
その他の費用	241	268	27	111.4
営業利益	△ 763	△ 639	123	—
営業外損益	657	395	△ 261	60.2
(うち経営安定基金運用収益)	( 572 )	( 293 )	( △ 278 )	( 51.3 )
(うち機構特別債券受取利息収益)	( 55 )	( 55 )	( — )	( 100.0 )
経常利益	△ 105	△ 243	△ 137	—
特別利益	217	288	71	132.6
特別損失	118	234	115	197.8
税引前当期純利益	△ 6	△ 189	△ 182	—
法人税、住民税及び事業税	2	△ 8	△ 11	—
当期純利益	△ 9	△ 180	△ 170	—

(注) 1. 2022年度は、国からの支援184億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。  
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

	2021年度	2022年度	増減	比率(%)	
輸送人員	定期 (うち新幹線)	63,361 ( 10 )	65,729 ( 10 )	2,368 ( 0 )	103.7 ( 101.4 )
	定期外 (うち新幹線)	32,762 ( 599 )	45,100 ( 1,060 )	12,338 ( 461 )	137.7 ( 177.0 )
	合計 (うち新幹線)	96,124 ( 609 )	110,830 ( 1,070 )	14,706 ( 462 )	115.3 ( 175.9 )
輸送人 和	定期 (うち新幹線)	1,162 ( 0 )	1,224 ( 0 )	62 ( △ 0 )	105.3 ( 90.1 )
	定期外 (うち新幹線)	1,252 ( 88 )	2,032 ( 168 )	780 ( 80 )	162.3 ( 189.7 )
	合計 (うち新幹線)	2,414 ( 89 )	3,255 ( 168 )	841 ( 79 )	134.8 ( 189.3 )
鉄道運 輸収入	定期 (うち新幹線)	108 ( 0 )	113 ( 0 )	4 ( △ 0 )	104.0 ( 96.4 )
	定期外 (うち新幹線)	294 ( 32 )	472 ( 55 )	177 ( 23 )	160.3 ( 172.5 )
	合計 (うち新幹線)	403 ( 32 )	585 ( 55 )	182 ( 23 )	145.1 ( 172.2 )

(注) 鉄道運輸収入は億円未満を切り捨てて表示しております。



### 3 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2021年度 期 末	2022年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	911	791	△ 119	86.9
固定資産	3,147	3,307	160	105.1
経営安定基金資産	7,432	7,218	△ 213	97.1
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	13,690	13,518	△ 172	98.7
[負債の部]				
流動負債	835	876	41	104.9
(うち1年内返済長期借入金)	( 16 )	( 16 )	( 0 )	(103.0)
固定負債	1,970	1,991	21	101.1
(うち長期借入金)	( 1,253 )	( 1,248 )	( △ 5 )	(99.6)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	5,005	5,068	62	101.3
純資産合計	8,685	8,450	△ 235	97.3
(うち資本剰余金)	( 2,064 )	( 2,158 )	( 94 )	(104.6)
(うち利益剰余金)	( △ 719 )	( △ 900 )	( △ 180 )	( — )
負債純資産合計	13,690	13,518	△ 172	98.7

(注) 1. 国からの支援に基づき、2023年1月31日に94億円の現金出資を受けたことに伴い、資本剰余金が増加しております。改正「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」に基づき、全額を資本剰余金(資本準備金)に計上しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 4 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	193	104	△ 89	53.9
(設備投資等助成金の受取額)	( 142 )	( 153 )	( 10 )	(107.5)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 345	△ 184	161	53.3
(固定資産取得による支出)	( △ 333 )	( △ 329 )	( 4 )	(98.7)
(設備投資等助成金の受取額)	( 16 )	( 10 )	( △ 5 )	(62.9)
フリーキャッシュフロー	△ 152	△ 79	72	52.6
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	498	50	△ 448	10.1
(長期借入金の借入による収入)	( 16 )	( 12 )	( △ 4 )	(73.6)
(株式の発行による収入)	( 300 )	( 94 )	( △ 205 )	(31.3)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	346	△ 29	△ 376	—
(4月1日から3月31日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	150	496	346	330.7
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	496	467	△ 29	94.0
(3月31日残高)				

(注) 1. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

2. 現金及び現金同等物の2022年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(167億円)を含んでおります。

3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

【通期業績予想】

1 2023年度連結業績予想

(単位：億円)

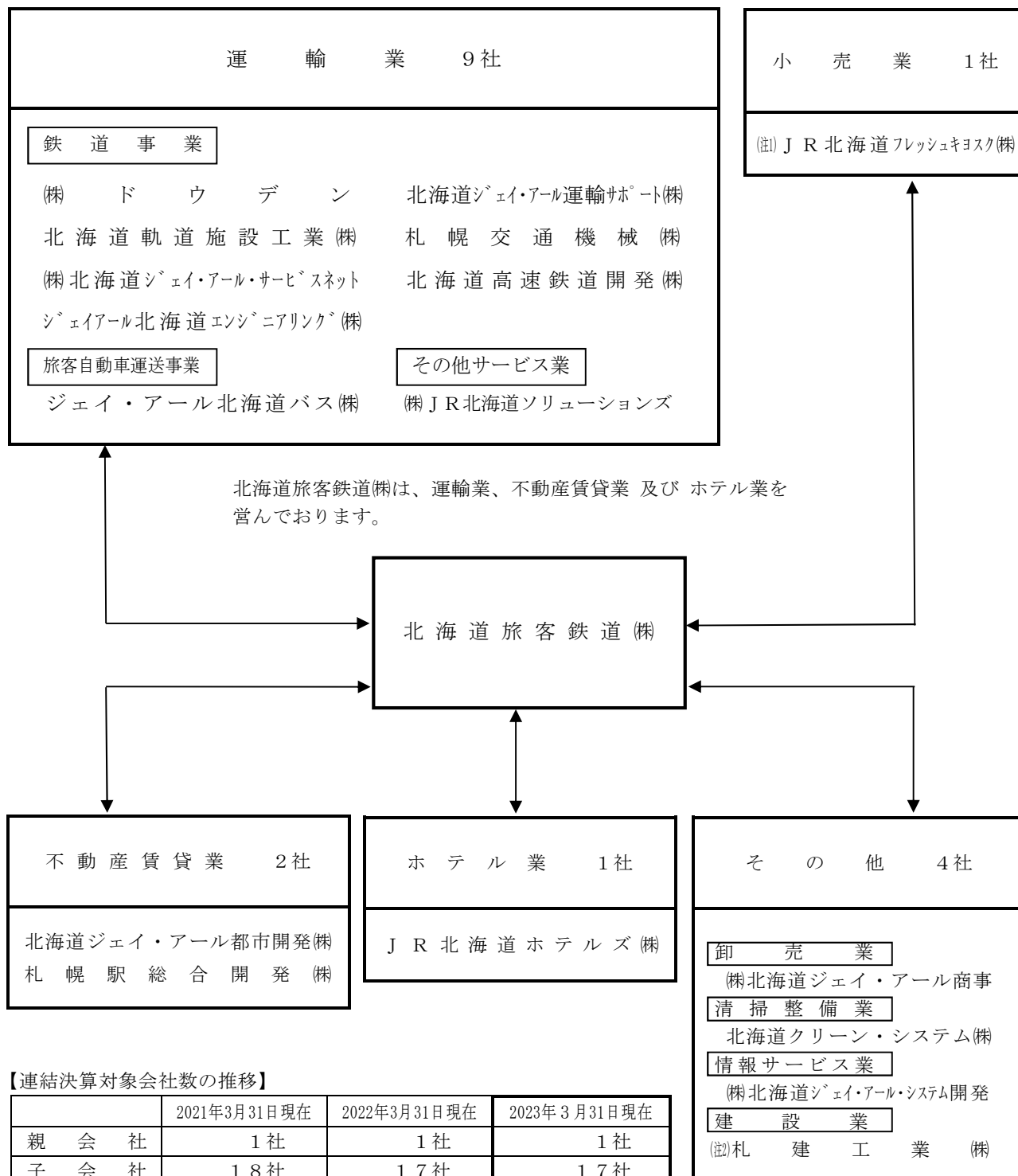
	2022年度実績	2023年度予想	増減	比率(%)
営業収益	1,337	1,365	27	102.0
営業利益	△572	△611	△38	—
経常利益	△181	△217	△35	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△164	△84	80	—

2 2023年度単体業績予想

(単位：億円)

	2022年度実績	2023年度事業計画	増減	比率(%)
営業収益	729	794	64	108.9
営業利益	△639	△646	△6	—
経常利益	△243	△239	4	—
当期純利益	△180	△82	98	—

## 連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	18社	17社	17社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	20社	19社	19社

- (注)1. (株)北海道ジェイ・アール・フレッシュネス・リテールは、2021年10月1日に北海道キヨスク(株)と合併し、消滅しております。また、存続会社の名称をJ R北海道フレッシュキヨスク(株)に変更しております。
2. 札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。
3. 子会社17社には、上記概要図に記載していない、J R札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。

## 2022年度 第4四半期 連結決算対象会社の経営成績

(単位：百万円、単位未満切捨)

会社名		実質 持分 比率 (%)	経営成績 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)							
			営業 収益	対前年 増 減	営業 利益	対前年 増 減	経常 利益	対前年 増 減	当 期 純利益	対前年 増 減
運 輸	ジェイ・アール北海道バス(株)	100	8,160	463	△314	245	441	824	276	1,120
	(株)JR北海道ソリューションズ	100	2,866	384	122	134	160	85	117	56
	(株)ドウデン	100	5,888	432	320	△16	337	△5	222	△1
	北海道軌道施設工業(株)	100	9,326	17	611	251	604	275	400	188
	(株)北海道ジェイ・アール・サービスネット	100	1,387	57	78	△36	82	△36	49	△15
	ジェイアール北海道エンジニアリング(株)	100	3,470	5	179	△55	183	△55	111	△35
	北海道ジェイ・アール運輸サポート(株)	84	4,488	31	29	△97	40	△88	25	△56
	札幌交通機械(株)	73	6,267	△691	360	△131	410	△112	272	△70
	北海道高速鉄道開発(株)	50	709	11	346	44	351	45	242	34
小 売	JR北海道フレッシュキヨスク(株)	100	22,809	2,565	372	861	405	755	144	786
不 動 産	北海道ジェイ・アール都市開発(株)	100	3,634	△98	316	21	330	33	248	60
	札幌駅総合開発(株)	63	17,569	188	1,766	289	2,155	558	1,380	324
ホ テ ル	J R 北海道ホテルズ(株)	100	7,504	3,258	816	1,561	882	1,282	907	1,212
そ の 他	(株)北海道ジェイ・アール商事	100	4,084	△236	585	95	614	102	466	109
	北海道クリーン・システム(株)	100	6,114	290	514	60	521	21	299	△33
	(株)北海道ジェイ・アール・システム開発	90	3,070	△412	150	216	153	216	△501	△451
子 会 社 合 計		-	107,807	6,268	6,351	3,456	7,767	3,915	4,664	3,229
札幌工業(株) (持分法適用関連会社)		29	7,525	△1,957	355	△211	406	△177	281	△123
J R 北 海 道		-	72,925	17,647	△63,971	12,337	△24,382	△13,784	△18,069	△17,092
連 結 決 算 額		-	133,762	23,425	△57,256	15,518	△18,105	△10,007	△16,438	△15,386

- (注) 1. 実質持分比率 (小数点以下切り捨て)、資本金の順位で記載しております。
2. 連結決算額における当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しております。
3. 実質持分比率は、2023年3月31日現在です。
4. 子会社合計の金額には、上表に記載のない匿名組合「ジェイアールホスピタルアセットホールディングス」を含めております。
5. (株)北海道ジェイ・アール・フレッシュネス・リテールは、2021年10月1日に北海道キヨスク(株)と合併し、消滅しております。
- また、存続会社の名称をJR北海道フレッシュキヨスク(株)に変更しております。
- 本合併は共通支配下の取引に該当するため、前年同期の両社の個別財務諸表を合算し増減を記載しております。

## 経営成績の推移（年間）

### 1 連結経営成績

	1999年度 (H11年度)	2000年度 (H12年度)	2001年度 (H13年度)	2002年度 (H14年度)	2003年度 (H15年度)	2004年度 (H16年度)	2005年度 (H17年度)	2006年度 (H18年度)	2007年度 (H19年度)	2008年度 (H20年度)
売上高	144,721	148,001	150,162	150,945	160,434	162,534	165,419	169,135	168,251	166,727
営業利益	△28,945	△28,361	△26,935	△27,818	△23,041	△21,465	△25,229	△24,527	△22,673	△21,745
経常利益	2,860	1,446	3,482	2,806	6,847	8,250	5,463	11,240	5,168	1,665
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,443	2,363	1,388	1,545	2,619	3,030	△4,221	5,838	3,827	△2,827

	2009年度 (H21年度)	2010年度 (H22年度)	2011年度 (H23年度)	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)
売上高	162,883	161,562	165,071	179,634	189,482	174,266	171,390	172,564	173,767	171,017
営業利益	△19,185	△20,733	△24,168	△23,763	△28,610	△30,858	△35,264	△39,814	△41,653	△41,890
経常利益	5,458	3,865	1,768	7,352	11,417	11,329	5,442	△10,397	△10,627	△11,155
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,447	△59	△2,652	4,040	9,156	10,725	8,413	△14,874	△8,735	△17,991

	2019年度 (R1年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)						
売上高	167,298	111,944	110,337	133,762						
営業利益	△42,641	△80,594	△72,775	△57,256						
経常利益	△13,557	△44,677	△8,098	△18,105						
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,919	△41,045	△1,052	△16,438						

### 2 個別経営成績

	1987年度 (S62年度)	1988年度 (S63年度)	1989年度 (H元年度)	1990年度 (H2年度)	1991年度 (H3年度)	1992年度 (H4年度)	1993年度 (H5年度)	1994年度 (H6年度)	1995年度 (H7年度)	1996年度 (H8年度)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	91,975 (62,302)	94,031 (70,530)	99,863 (68,768)	105,040 (72,738)	106,358 (75,587)	105,463 (76,249)	105,967 (76,013)	101,972 (76,374)	101,864 (77,055)	104,722 (80,073)
営業利益	△53,820	△53,352	△52,734	△49,061	△48,304	△46,847	△45,395	△42,115	△40,656	△38,182
経常利益	△2,223	△1,241	268	1,611	2,045	1,325	525	159	△1,405	△3,562
当期純利益	1,213	1,758	211	507	635	252	277	150	△2,428	△1,263

(利回り%) 基金運用収益	(7.30%) 49,800	(7.30%) 49,800	(7.26%) 49,595	(7.17%) 48,960	(7.18%) 49,094	(6.87%) 46,966	(6.51%) 44,436	(5.98%) 40,829	(5.54%) 37,811	(4.94%) 33,730
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

	1997年度 (H9年度)	1998年度 (H10年度)	1999年度 (H11年度)	2000年度 (H12年度)	2001年度 (H13年度)	2002年度 (H14年度)	2003年度 (H15年度)	2004年度 (H16年度)	2005年度 (H17年度)	2006年度 (H18年度)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	102,474 (78,259)	99,198 (75,976)	97,742 (74,706)	91,129 (73,552)	90,920 (74,234)	90,219 (73,658)	89,221 (72,854)	89,114 (72,913)	88,636 (73,046)	88,981 (73,087)
営業利益	△37,140	△32,725	△30,323	△29,942	△28,830	△28,719	△28,400	△27,076	△30,714	△29,646
経常利益	△3,681	1,989	1,534	480	1,379	1,550	1,543	2,678	292	6,468
当期純利益	△5,622	△94,160	1,736	916	1,155	1,124	46	159	△8,351	4,090

(利回り%) 基金運用収益	(4.76%) 32,453	(4.98%) 34,029	(4.58%) 31,261	(4.28%) 29,208	(4.35%) 29,654	(4.36%) 29,736	(4.30%) 29,300	(4.25%) 28,983	(4.25%) 29,022	(4.97%) 33,919
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

	2007年度 (H19年度)	2008年度 (H20年度)	2009年度 (H21年度)	2010年度 (H22年度)	2011年度 (H23年度)	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	89,389 (73,419)	88,264 (72,135)	84,784 (69,266)	82,661 (67,735)	82,197 (67,299)	84,397 (68,860)	82,787 (67,077)	82,563 (66,882)	83,844 (68,508)	89,443 (72,742)
営業利益	△28,115	△26,594	△24,960	△25,933	△30,719	△30,936	△37,246	△38,987	△44,700	△49,809
経常利益	331	△2,408	269	△418	△4,439	986	3,765	4,392	△2,224	△18,885
当期純利益	2,194	△5,015	954	△1,801	△4,786	1,326	6,056	8,177	5,581	△12,604

(利回り%) 基金運用収益	(4.00%) 27,349	(3.39%) 23,121	(3.56%) 24,290	(3.53%) 24,089	(3.44%) 23,558	(3.72%) 25,409	(5.01%) 34,173	(5.33%) 36,359	(5.10%) 34,918	(3.47%) 23,639
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R1年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)				
売上高 (うち鉄道運輸収入)	89,770 (72,827)	88,512 (71,207)	87,563 (70,609)	51,037 (35,473)	55,277 (40,371)	72,925 (58,582)				
営業利益	△52,524	△52,036	△52,187	△81,434	△76,309	△63,971				
経常利益	△19,975	△19,856	△20,469	△43,863	△10,598	△24,382				
当期純利益	△10,966	△21,370	△765	△37,206	△976	△18,069				

(利回り%) 基金運用収益	(3.74%) 25,503	(3.63%) 24,795	(3.42%) 23,403	(4.13%) 28,145	(8.39%) 57,239	(4.31%) 29,382				
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	--	--	--	--

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 連結決算は1999年度から公表しております。